

事業所職員向け 児童発達支援自己評価表

キッズボンド柳津

調査期間：2022年12月～2023年2月 回答職員数：8名

2022年度版

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	8		訓練指導室は運動療法をするには適正な広さであるが、2階で静かに学習したり、分散して公園に行ったりしている。
	2	職員の配置数は適切であるか	8		原則として、児童2.5人に対し1名の指導員を配置している。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	8		訓練指導室からトイレまではバリアフリーになっている。玄関の段差は、手を添えたり踏み台を設置したりして対応している。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	8		毎日、清掃消毒を行って清潔を心掛け、活動訓練室は常時換気扇を回している。
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	8		毎日、ミーティングを実施しており職員全員から意見を聞いている。
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	8		保護者へ評価表を配布しているほか、保護者とLINEや電話で密に連絡を取り、業務改善を行っている。
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	8		年に1度必ず自己評価を行い、HPで公開している。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	7	1	市の福祉課や相談支援専門員の意見を取り入れている。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	8		ZOOMによる研修・対面での研修を行っている。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	8		Vineland-IIを実施し、専門職のスーパーバイズを受けてから支援計画を作成している。
	11	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	8		Vineland-IIやASISTを活用している。
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	8		ガイドラインを踏まえ、子どもの状態や特性に配慮した支援を行っている。
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	8		支援計画に基づき、支援を行っている。
	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	8		原案を担当者が決め、職員のディスカッションで決定している。
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	8		運動療育を基本とするが、個々の子どもに合わせた活動を実施している。
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成しているか	8		個別、集団ともにさらに工夫していく必要がある。

	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	8		受け入れ前ミーティングは毎日実施し、支援内容や役割分担を明確にしている。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	8		ミーティングを必ず実施し、共有した内容を次回の支援に役立てている。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	8		支援記録はその日のうちに記録している。また、それを共有し改善につなげている。
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	8		原則、半年に1度モニタリングを行っている。必要であれば、前倒しで実施する。
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	8		サービス担当者会議を開催していただいている。もっと行政に働きかけていく。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	8		相談支援事業所等と連絡を取り合っている。関係機関連携についてはコロナが収束したら再開する予定。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	8		現在、該当児なし。
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	8		現在、該当児なし。
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	8		各所と情報共有を図っている。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	8		年長児を中心に、情報共有を図っている。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	8		他所と情報共有する。弊社の林田先生(公認心理士)大森先生(言語聴覚士)から適切な指導・助言を得て日々の支援にあたっている。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	4	4	現在のところ、健常児と一緒に活動できていないので今後取り組みたい。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	2	6	そうした機会はなかった。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	8		定期的な保護者との面談や日々の連絡を通じ、共通理解をもっている。
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	8		定期的な保護者との面談や日々の連絡を通じ、レスパイトケアを実施しているがまだ十分ではない。
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	8		契約時に懇切丁寧に説明している。
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	8		契約時やモニタリング時に支援計画について説明し、同意を得ている。
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	8		事業所内で相談に応じている。時には、家庭を訪問し助言している。

	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	2	6	コロナの影響もあり、父母の会や保護者会を設けることができていない。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	8		苦情があった場合には、担当指導員が管理者・児発管に報告し、保護者と面談するなど速やか且つ適切な対応をとっている。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	8		通信の発行、インスタグラムやフェイスブックの発信を行っている。
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか	8		書類は鍵付書庫で厳重に保管、HP上の写真には保護者の同意を得た上、モザイクをかけている。
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	8		あいまいな表現を使わず、場合によっては視覚化して意思の疎通を図っている。
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	5	3	行事のお知らせの配布をして、あいさつに伺っている。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	8		毎月、命を守る訓練を行い、職員はミーティングで避難ルートの確認をしている。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	8		地震を想定した避難訓練、水害を想定した垂直避難訓練等を行っている。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	8		定期の服薬については面談で確認して把握している。風邪などの不定期な服薬は、その都度保護者と確認するようにしている。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	8		食育材料については母親にその都度確認をし、市販菓子についても購入前に確認するなど対応している。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	8		事業所内だけでなく、グループ全体で共有している。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	8		全職員が研修を受けている。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	8		身体拘束について保護者に説明をし、了解を得ており、運営規定にも記載している。